

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月21日

1 事務事業 の 現 状	事務事業名	No.	458	議会だより発行事業								
	この事務事業 の位置	政策	まちづくりの進め方									
		施策	透明性の高い開かれた市政									
		基本事業	広報・広聴									
	主管課名	議事課			課長名	吉田 健二						
P L A N 及 び D O	この事務事業の開始時期		平成7(1995)年度		事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		なし									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	議会の活動を広く市民に周知することにより、開かれた議会を目指し、年4回の定例会及び5月の臨時会の計5回、一般質問の内容などを中心に、議会だより「きずな」を発行し、全世帯に配布している。 令和4(2022)年度から編集を議会事務局にて行うこととした。 「SDGsの取り組み：9,11,16」				令和4(2022)年度から編集は議会事務局が行い、原稿の作成、掲載する写真の撮影及び校正を議員と議会事務局で行うこととした。また、議会ホームページでも議会だよりの公開をしている。議会だよりの発行により、議会の活動状況を広く住民に周知することにより、市民の議会や市政に対する理解を深める効果がある。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		定例会、5月臨時会毎に議員と議会事務局が原稿を作成し、事務局が編集を行った。印刷業者に発注して印刷・製本を行い、市内全戸に配布した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	議会広報広聴特別委員会が行っていた編集を令和4年度から議会事務局職員が行うこととなった。				名称		単位					
					① 議会だより発行部数		部					
					② 議会だより発行回数		回					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民					名称		単位					
					① 人口		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
みよし市議会の各種情報や本会議での一般質問の内容などについて広く分かり易く市民に知らせる。					名称		単位					
					① 議会だより発行部数（年間）		部					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
行政情報を適切に管理し、事務の効率化を図るとともに積極的に情報を公表、公開し、市政に関心を深めてもらい、市民に街づくりに参加してもらう。					名称		単位					
					① 広報で情報を得たと答えた人の割合		%					
					② ホームページのアクセス数		件					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 部	23,400	23,700	23,450	23,600	23,750	23,900	24,050			
		② 回	5	5	5	5	5	5	5			
(2)の 対象指標		① 人	61,375	61,656	61,380	61,938	62,219	62,500	62,800			
		②										
(3)の 成果指標		① 部	116,600	118,500	116,800	118,000	118,750	119,500	120,250			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	83	83	94	94	94	94	94			
		② 件	1,554,123	1,565,000	1,439,266	1,450,000	1,460,000	1,470,000	1,480,000			
予算費目		会計	01 一般会計				款	01	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	2,544	3,563	2,915	3,563	3,593	3,593	3,593			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	2,544	3,563	2,915	3,563	3,593	3,593	3,593			
人件費B		千円	477.4	477.4	477.4	477.4	477.4	477.4	477.4			
正職員従事時間×人数		時間×人	40×3	40×3	40×3	40×3	40×3	40×3	40×3			
正職員以外の人件費		千円	55	55	55	55	55	55	55			
その他の費用C		千円	0	0	110	110	110	110	110			
トータルコストA+B+C		千円	3,021.4	4,040.4	3,502.4	4,150.4	4,180.4	4,180.4	4,180.4			
単位あたりコスト		千円/人	0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	458	議会だより発行事業		
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	議会だよりを発行し、配布することにより、市民にみよし市議会の各種情報や本会議での一般質問の内容などについて知ってもらう機会を提供することができているため。	
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	対象が変わらないため。		
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	みよし市議会の各種情報や本会議での一般質問の内容などについて広く分かり易く市民に知らせるための事業であるため。		
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		現在全ての世帯に配布しており、成果指標を向上させることができない。		
	目的達成状況	内 容		概ね計画値どおりで達成した。		
	市関与の必要性（実施手法）	内 容		☒ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 誌面の編集等は、議員及び市職員が行う必要があるが、印刷、発行は、専門的な技術を有する事業者へ委託することがふさわしいと考えるため。		
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		事業を統合することができない。		
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		事業費を削減することにより質が低下してしまうと、議会だよりを読む市民にとって、不利益となりうる恐れがある。そのため、当事業の事業費を削減することはできない。		
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	議会の情報を議会だよりを通じて市民に対して、今後も議会情報を提供していく必要があるため。	
3 改革 改善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	議会広報にどこまでの情報を掲載するかについて、議員間で意見が分かれています。		対応策	会派代表者会での協議結果を全議員に周知し、議会運営委員会で協議決定する。その後に全員協議会において全議員に結果報告する。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	年4回の定例会、臨時会の議会情報の提供		変 更 追 加	なし 年4回の定例会、臨時会の議会情報の提供のため変わらない。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和4（2022）年度にリニューアルした議会だより「きずな」で議会の情報をより分かりやすく市民に発信していく。		
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月27日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	14	市政啓発事務					
	この事務事業 の位置		政策		まちづくりの進め方					
			施策		透明性の高い開かれた市政					
			基本事業		広報・広聴					
	主管課名		秘書広報課			課長名	近藤 諭一郎			
	この事務事業の開始時期		平成6(1994)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
	この事務事業の根拠法令		なし							
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由				
	新聞広告掲載…市政・イベント情報等の関連記事や広告の掲載を依頼する。 CATV及びコミュニティFM…市政情報番組を放送する。 HP制作管理…市政情報を市内外に向けて発信する最も重要な媒体の一つであり、ウェブアクセシビリティに配慮したCMSを利用したホームページ環境を維持する。 市勢要覧印刷…転入者や視察来庁者、視察訪問先に配布して市への関心を高めてもらう。 S D G s の取り組み：9, 11, 16					・市政、イベント情報等に関する記事や広告を年間を通して掲載し情報を発信することで市政への関心を高めてもらう。 ・市政情報や市内の出来事などをCATVやコミュニティFMの番組で放送をしたり、市のホームページで動画配信する。FMでは月1回の「市長ホットライン」において市長が生放送で出演し市政の取組を伝える。 ・4年に1回、内容を一新して市政要覧本冊版を、英語翻訳を併記して発行し、他の3年間はダイジェスト版を発行。				
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等					・新聞広告掲載等を依頼し、5紙に延べ9回掲載した。 ・報道提供を254件行った。 ・新聞掲載等を通して、市政情報を市内外に周知できた。 ・市政情報番組を委託制作し、CATV及びコミュニティFMで放映・放送した。 ・修正を加え、市政要覧ダイジェスト版700部、ガイドマップ100部を発行した。				
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）					
変 化 内 容	多様な情報発信手段が増えているが、報道機関による情報発信の広汎性は維持される。				名称		単位			
					① 新聞広告等掲載依頼数	件				
					② 報道提供数	件				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）					
市民					名称		単位			
					① 全市民	人				
					② CATV加入世帯数	世帯				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）					
より多くの市民に市政情報を目にしてもらう。					名称		単位			
					① 新聞広告等掲載数	回				
					② HPアクセス数	件				
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）					
市政への関心を高めてもらう。					名称		単位			
					① 広報紙以外で市政情報を得た人の割合	%				
					② 広報・広聴の満足度	%				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値	
(1)の 活動指標	①	件	6	11	9	11	11	11	11	
	②	件	303	310	254	310	310	310	310	
(2)の 対象指標	①	人	61,375	61,656	61,380	61,938	62,219	62,500	62,800	
	②	世帯	14,001	14,145	14,322	14,271	14,335	14,400	14,469	
(3)の 成果指標	①	回	6	11	9	11	11	11	11	
	②	件	1,554,123	1,836,000	1,439,266	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
(4)の結果の 成果指標	①	%	27.6	28	27.1	30	30.5	31	31	
	②	%	81.5	83.5	83	84	85	86	87	
予算費目		会計	01 一般会計				款	02 項	01 目	05
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値	
事業費(決算又は予算額) A		単位	88,222	88,048	87,847	111,124	89,584	88,083	88,211	
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	530	800	760	800	0	0	0	
	一般財源	千円	87,692	87,248	87,087	110,324	89,584	88,083	88,211	
人件費B		千円	9,504	9,504	9,504	9,504	9,504	9,504	9,504	
正職員従事時間×人数		時間×人	900×3	900×3	900×3	900×3	900×3	900×3	900×3	
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコストA+B+C		千円	97,726	97,552	97,351	120,628	99,088	97,587	97,715	
単位あたりコスト		① 千円/人	1.6	1.6	1.6	1.9	1.6	1.6	1.6	
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/世帯	7	6.9	6.8	8.5	6.9	6.8	6.8	

事務事業名		No.	14	市政啓発事務		
2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	市政情報が新聞広告やCATV・コミュニティFM、ホームページで掲載・発信されることで、市内外に広く周知できている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	情報発信ツールを閲覧する市民が対象であるため変化はない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	多様な情報発信ツールを通じて市民に市政への関心を高めてもらうという目的は変わらない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	・より積極的な報道提供を行ったり、報道機関の関心を高めるような報道提供をしたりするよう努める。 ・現行の情報発信ツールにSNSを組み合わせ、より効果的な情報発信を進めていく。		
		目的達成状況	内 容	計画通り市政情報を掲載・発信することができた。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市が行う情報発信であるため。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	統廃合できる類似事業がない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいかなる方法でもよいですか？）	内 容	新聞掲載内容の指定などがあるため、内容の変更などによる縮減はできない。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者がいない。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	・ひまわりネットワークの加入率は50%台で横ばい状態。 ・紙媒体による市勢要覧の発行の是非を検討する。		対応策 ・より魅力的な情報発信手段をSNSを中心に検討し情報提供に努める。 ・各課ページのレイアウトなどのさらなる改善を行う。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	新聞広告等依頼を10回程度行い、新聞掲載等を通して、市政情報を市内外に発信する。		変 更 追 加 継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☒ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・新聞広告は、市広報紙よりも広く市内外に情報発信ができるため、今後も継続していく。 ・より多くの人に視聴してもらうため、市政番組の存在をPRし、番組内容をより充実させる。 ・市の魅力発信手段としてのホームページを充実させ転入者等の増加につなげる。また、SNSなど情報発信手段の有効な活用を検討する。 ・市勢要覧をデータで作成し、最新の情報を発信できるようにする。			
コストの方向性			↓ 減少			
成果の方向性			↑ 増加			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月12日

1 事務事業 の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	18	広報みよし発行事業								
	この事務事業 の位置	政策	まちづくりの進め方									
		施策	透明性の高い開かれた市政									
	基本事業	広報・広聴										
	主管課名	秘書広報課			課長名	近藤 諭一郎						
	この事務事業の開始時期		昭和31(1956)年6月30日		事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		なし									
	事業の概要			現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	・毎月1日に広報紙を発行し、全世帯へ配布。 ・全ページカラー印刷 ・DTP(Desk Top Publishing)により職員が版下データまでを作成し、印刷製本を発注している。 ・発行した広報を多言語に対応した翻訳機能付きアプリを活用してより多くの市民に情報を提供する。 S D G s の取り組み：9, 11, 16			・市民が読みやすい広報紙を作成するため、取材、原稿作成、編集、校正の各作業を行い、DTPで原稿データを作成し、印刷会社へ印刷製本を依頼する。 ・市政に関する情報を発信し、市民に市政に対する理解と関心を高めてもらうことで、協働のまちづくりを推進する。 ・外国人住民や障がい者などすべての市民に対して多様な媒体で情報を閲覧することができるようにし、すべての市民が市からの情報に触れる機会を提供することで、市の情報発信を強化していく。								
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		・取材、編集、校正の各作業を行い、原稿データを作成した。 ・原稿データを印刷業者で印刷製本を発注した。 ・納品された広報紙を行政区を通じて全戸配布した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	情報化社会の進展により、紙媒体以外の様々な手段で情報を入手できるようになっている。			名称		単位						
				① 広報紙発行部数			部					
				② 広報紙発行回数			回					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
市民				名称		単位						
				① 全市民		人						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
広報紙から市政情報を得てもらう				名称		単位						
				① 広報紙配布世帯の割合		%						
				②								
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
広報紙から市政に関する情報を得て、市民に市政に対する理解と関心を高めてもらうことで、協働のまちづくりを推進する。				名称		単位						
				① 広報紙から市政情報を得ている人の割合		%						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 部		283,460	283,500	283,960	284,500	285,500	286,500	287,500			
	② 回		12	12	12	12	12	12	12			
(2)の 対象指標	① 人		61,375	61,656	61,380	61,938	62,219	62,500	62,800			
	②											
(3)の 成果指標	① %		100	100	100	100	100	100	100			
	②											
(4)の結果の 成果指標	① %		89.6	90	80.8	90	90	90	90			
	②											
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	05
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	12,797	14,968	14,911	16,064	28,681	15,348	15,347			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	1,545	975	1,965	1,500	1,500	1,500	1,500			
一般財源		千円	11,252	13,993	12,946	14,564	27,181	13,848	13,847			
人件費B		千円	10,201	10,201	10,296	10,296	10,296	10,296	10,296			
正職員従事時間×人数		時間×人	966×3	966×3	975×3	975×3	975×3	975×3	975×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	610	2,203	2,203	2,203	2,203	2,203			
トータルコストA+B+C		千円	22,998	25,779	27,410	28,563	41,180	27,847	27,846			
単位あたりコスト ①		千円/人	0.4	0.4	0.4	0.5	0.7	0.4	0.4			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	18	広報みよし発行事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	市民アンケートでも広報紙から市政情報を得ているとする人の割合が最も高く、必要性に応えることができる。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	対象が市民であるため見直すことはない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	市民に市政情報を届ける目的は変わらない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	より読みやすい紙面や、手に取ってもらえる魅力的な紙面づくりを工夫することで、より多くの市民に読んでいただくことができる。		
		目的達成状況	内 容	計画通り発行した。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☒ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 紙面レイアウトやデザインは民間へ委託することは可能。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	市ホームページから広報紙を読むことができる。ただし、ホームページを利用できない人や、紙媒体での広報紙を好む人がいるため、紙媒体での発行をなくすことはできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	編集時間を要するコーナーや取材が必要なコーナーを減らすことで、事務量を縮減することはできる。ただし、広報紙発行の成果は薄くなる。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者がいない。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	・ 広報紙は届いても読まない、不要、「届いていない」との意見を市民からいただくことがある。 ・ 広報配布業務が負担となっている行政区がある。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	広報紙を全世帯に配布した。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・ 広報紙の内容や紙面構成を工夫し、文書表現やレイアウト力の技術向上を図る。 ・ 紙媒体だけでなく、ホームページやSNSなどを利用した電子媒体での情報発信を充実させる必要がある。 ・ 広報紙配布方法について検討する必要がある。 ・ 多言語情報発信クラウドサービスにより、広報紙を電子書籍化し、電子配信を開始し、継続する。			
コストの方向性			↑ 増加			
成果の方向性			↑ 増加			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月20日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	126	印刷物配布事業							
	この事務事業 の位置		政策	まちづくりの進め方								
			施策	透明性の高い開かれた市政								
			基本事業	広報・広聴								
	主管課名		協働推進課			課長名	瀧元 信吾					
	この事務事業の開始時期		昭和48(1973)年以降			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし広報発行規則									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	印刷物の配布業務を行政区に委託し、公費の大幅な節減により効率的・効果的で信頼性の高い方法で配布を行うため、市から行政区への配付業務を委託する。 「SDGsの取り組み：9,11,16」					行政区から区民へ市等からの広報紙等の文書を配布してもらうため、市から行政区への配布業務を委託している。市等の配布物を集約し、行政区へ定期的に配布することで行政区における事務の軽減に繋がっている。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		行政区へ広報紙等の印刷物配布業務を委託し、行政区内の世帯に印刷物を届けた。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	携帯電話やインターネットの普及により、紙媒体の周知方法だけではなく、メールやホームページ等による周知方法の活用を検討する必要がある。				名称		単位					
					① 年間印刷物配布回数	回						
					② 配布世帯数		世帯					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
全世帯					名称		単位					
					① 全世帯数	世帯						
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
効率的な方法で全世帯に対して印刷物を配布し、市政への理解を深める。					名称		単位					
					① 印刷物配布委託経費／各戸郵送経費	%						
					② 配布世帯／全世帯数		%					
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
行政情報を適正に管理し、事務の効率化を図るとともに、積極的に情報を公表、公開し、市政に関心を深めてもらい、市民に街づくりに参加してもらう。					名称		単位					
					① 広報紙等で行政情報を得ている人の割合	%						
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 回	12	12	12	12	12	12	12			
		② 世帯	25,480	25,597	25,865	25,714	25,830	25,947	26,072			
(2)の 対象指標		① 世帯	25,480	25,597	25,865	25,714	25,830	25,947	26,072			
		②										
(3)の 成果指標		① %	25	25	25	25	25	25	25			
		② %	100	100	100	100	100	100	100			
(4)の結果の 成果指標		① %	83.9	85	80.8	85	85	85	85			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	15
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	876	946	946	1,100	1,100	1,100	1,100			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	876	946	946	1,100	1,100	1,100	1,100			
人件費B		千円	352	352	352	352	352	352	352			
正職員従事時間×人数		時間×人	25×4	25×4	25×4	25×4	25×4	25×4	25×4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	32	32	32	32	32	32	32			
トータルコストA+B+C		千円	1,260	1,330	1,330	1,484	1,484	1,484	1,484			
単位あたりコスト		① 千円/世帯	0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	126	印刷物配布事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	行政区に配布を委託することにより、迅速、効率的及び効果的に全世帯への広報配布が実施できているため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	市民全体に行政情報を提供し、市政に関心を深めてもらうためには全世帯への配布が適正であるため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	市民全体に行政情報を提供し、透明性のある開かれた市政を推進していく必要があるため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	行政区に対して、行政区内にある世帯の把握に努めてもらう。		
		目的達成状況	内 容	市内における全世帯に対して印刷物を配布することができている。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 広報紙の発行時期や行政区との連絡調整など、市が実施すべき業務が含まれているため。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	高齢者の安否確認、世帯の実態把握など、他事業で必要な業務を印刷物配布時に依頼する。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいできないか？）	内 容	ホームページやメール配信等、紙媒体による配布以外の方法を活用しながら全世帯への行政情報を発信することができれば人件費の削減に繋がる。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	全世帯への配布であり、受益者負担を求めないことが適正であるため。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	行政区から、行政区に属していない世帯に配布したくないと言われている。	対応策	全ての世帯に配布していただくよう説明していく。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	行政区へ広報紙等の印刷物配布業務を委託し、行政区内の世帯に印刷物を配布する。	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施する。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 引き続き市等からの配付物を集約し、定期的に行政区へ届けていく。			
コストの方向性						
→ 維持						
成果の方向性						
→ 維持						